

こんにちは!

日本共産党長野市議団です

2024年12月定例議会報告

発行／日本共産党長野市議員団
〒380-8512 長野市緑町1613
長野市役所内 日本共産党控室
TEL・FAX 026-266-7882
E-mail nsjcp@mx1.avis.ne.jp
HP http://www.naganojcp.assrv.com/



左から滝沢しんいち、黒沢清一、あでがわ希、野々村ひろみ、佐藤たかしの各議員

くらしに寄り添い、市民の声で市政を前へ

12月定例会が11月28日から12月16日まで開かれました。代表質問を滝沢しんいち議員が、一般質問を野々村ひろみ、あでがわ希、黒沢清一各議員が行い、佐藤たかし議員は常任委員会などで活躍しました。

自民・公明大敗、新たな情勢を市長はどう受け止めるか

総選挙では「政治資金・パーティーと裏金問題」が大きな争点となり、自民党、公明党は「与党過半数割れ」に追い込まれるという歴史的大敗を喫しました。まさに「政治とカネ」をめぐる問題に国民が審判を下した結果となりました。「企業・団体献金の禁止」や「選択的夫婦別姓」など、これまで自民党の反対で実現してこなかった課題がいよいよ動き出し、新たな国会には国民の声に心えられるチャンスが生まれています。この総選挙の結果と新しい情勢を萩原市長はどう受け止めているか質しました。市長は具体的な問題には触れませんでした。「総選挙の結果については、与党に対して国民が厳しい判断を示したものと認識している」と答弁しました。

物価高騰、膨らむ事業費と補助金投入 再開発はデベロッパー任せでなく市民の声を聞け

建設資材が高騰するも、全国で再開発事業の見直しが始まっています。長野駅前B-1地区でもすでに、今年度の補助金は9500万円から1億4548万円に膨れ上がっています。これはまた事業計画作成等にかかる費用にすぎず、建設がスタートすれば約186億円の事業費と53億円の税金投入額はどこまで膨れ上がるのか見当もつきません。物価や人件費の高騰分を踏まえ、た総事業費は計算しているのかと質し、長野市の玄関口の再開発は、デベロッパー任せに進めるのではなく、広く市民の声を聞き、市が主体性をもって市民とともにまちづくりを進めるべきと求めました。副市長は「事業費の変動や進捗状況に際し、補助金も適時見直していく必要があり、算定に当たっては適正かつ十分に精査していく。市は説明会や公聴会、意見書の受付など実施してきた。準備組合は意見交換会やアンケート調査を実施している」と答弁。しかし、これはあくまで現計画

牟礼線、廃止を検討 地域の声をもとに新たな交通手段の確保を

長野市と飯綱町を結ぶ長電バスの牟礼線は、運転手不足が解消できないとして12月から平日を減便、日曜に加え土曜・祝日の運行を完全に取りやめました。2025年10月をめどに路線自体の廃止を含む見直しを検討しているとのこと。地域の皆さんからは「路線がなくなれば仕事に行けない」「病院に行くのに使っている」「子どもたちが進学する時に、路線が無ければ学校にいけない」など、切実な声が寄せられています。早急な対応を求めました。企画政策部長の答弁は「現在新たな公共交通、交通手段の確保に向けて関係機関と検討中。方向性が決まり次第、地域の皆様とも協議し、地域の足が確保されるよう進めたい」とのこと。方向性が決まってから地域に話を持って行くのではなく、方向性を決めるにあたって地域から意見を聞くべきと求めたところ、「現状の調査の中で地元の皆さんの意見等を

聞きながら方向性を定める」との答弁となりました。

発がん性のあるPFASへの規制強化を求める

全国の水道水や井戸水などから有害なPFAS（有機フッ素化合物）の検出が相次いでいます。現在本市でも川合新田水源からPFASが検出され、一部取水を停止しています。長野市上下水道局では国の目標値よりもさらに厳しい25ng/l未満という管理基準を設けていますが、世界的にPFASへの規制強化が強まる中、世界基準で見れば本市の基準はすでに安全な基準とは言えません。より厳しい管理基準に見直すべきと求めました。しかし、上下水道局長は「国の動向を注視し、今後国の方針が変更された場合には、管理基準の見直しを行う」と答弁。世界基準からみても大変緩い基準を設定し、国際がん研究機関が認定したPFASの発がん性も「判断できない」とした国の言いなりでは市民の安全は守れません。また今後、水道事業を広域化してしまえば独自基準などの本市の意見は反映されづらくなってしまう。

あまりの遅れた長野市の状況 会計年度任用職員の待遇改善を求める

非正規の地方公務員に占める女性の割合は、総務省の調べでは

2020年時点で76.6%と非常に高く、女性に低賃金、不安定雇用を強いている状況となっています。

本市の状況は、正規職員は男性が69.4%、会計年度任用職員は女性が81.8%を占め、平均年収は正規職員が約639万円、会計年度任用職員では約173万円となっており、改善が必要です。昨年5月に地方自治法が改正され会計年度任用職員に勤勉手当が支給できることになり、総務大臣は国会で期末手当と勤勉手当は「いずれも支給することが基本」だと答弁しています。中核市、県内市の状況は、期末手当は全市で支給しており、中核市55市中53市、県内市19市中13市が満額支給。勤勉手当は53の中核市が6月から支給しており50市が満額支給、県内市では10市が6月から支給し7市が満額支給とのこと。しかし、本市では期末手当は支給されていますが満額ではなく、2年間で段階的に引き上げるとしています。勤勉手当の支給は12月からようやく始まりましたが0.35月分、正規職員と同月数となるのは来年度以降とのこと、長野市の状況は非常に遅れています。期末手当、勤勉手当とも早急な満額支給を求めました。

食料自給率の向上を

1965年に73%だった食料自給率は現在38%に落ち込んでいま

す。その原因は自民党政権による輸入自由化にあったことは明白です。そして国はついに昨年5月の食料・農業・農村基本法改定で、これまで第1の目標としてきた農政の最重要課題「食料自給率の向上」を投げ捨ててしまいました。戦争などによって海外からの食料供給の不安定さが増し、食料品価格が軒並み高騰する一方で、国内生産も崩壊が広がっています。食を海外依存から転換することは、本市にとっても待ったなしの課題です。2023年12月議会で荻原市長は「生産拡大や農業経営の安定化を図り、ひいては食料自給率向上に貢献してまいりたい」と答弁をしています。政府が改定基本法において目標を放棄する下で、本市の食料自給率の向上について改めて市長の見解を質しました。荻原市長は「国の計画改定を注視する」としながらも「生産振興や地域での消費拡大の促進を図り、食糧自給率の向上に寄与したい」と答弁しました。

教員の休憩時間確保について

長野県教職員組合の調査では、小中学校教員の超勤の月平均は79時間です。給食の時間は子どもたちの指導のため、休憩時間がとれずに、実質休憩時間は数分です。市教育委員会の働き方改革具体的計画案では、「学校教育の質的向上を通したすべての子どもたちへのよりよい教育の

実現をめざして市教委・学校・地域が一体的にとりくむこと」で、学校における働き方改革を一層推進します」としています。休憩時間確保のための具体的な手立てを質しました。教育次長は、「休憩時間交代制、または個別に休憩時間を与えることができることが可能であることを各校長に示した。今後も教職員の休憩時間の確保に努めていきます」と答弁しました。

在宅福祉介護料の増額を求める

在宅福祉介護料について質問をしました。在宅福祉介護料とは、在宅で介護をしている介護者に対し、介護の労をねぎらうとともに介護に必要な費用の一部として介護料を支給し在宅介護を支援するものです。これまでの介護経験の中で、困難を抱えながらも在宅で暮らしている方達を目の当たりにしてきました。長野市は、他市町村に比べ在宅福祉介護料は低い状況でした。値上げをする事はできないかを質しました。

保健福祉部長は「社会福祉審議会、老人福祉専門分科会では、介護保険制度が定着してきていること、減額しても良いのではないかと、在宅福祉介護料をいただける事はありがたい、など様々な意見がある。現在の支給額を維持したい」と答弁。しかし全国では秋田市の社会福祉

自治体	主な条件	支給額(年あたり)
長野市	要介護4,5	1年間で180日以上在宅介護 35,000円
	要介護3	25,000円
上田市	要介護3以上	1年間で180日以上在宅介護 100,000円
松本市	要介護3以上	1年間で180日以上在宅介護 60,000円
千曲市	要介護3以上	1年間で183日以上在宅介護 80,000円
須坂市	要介護3以上	1年間で3か月以上在宅介護 96,000円

協議会が訪問介護から撤退する等の問題が起きており、状況は悪化しています。

4月の介護報酬改定後、介護事業所の倒産も増え、介護の人材不足に拍車がかかり、在宅生活は厳しくなる中で「介護保険制度が定着している」と大変に冷たい答弁でした。

信州新町産業廃処理場計画地から鉛が検出 現時点で許可は困難

信州新町産業廃棄物処理場を計画している事業者が所有している計画

地には、前事業者の廃棄物が放置され、違法な状態となっています。さらに、その隣接地から基準値を超過する鉛が検出されました。この状態で廃棄物処理施設許可を出せるのか、事業者は廃棄物の撤去を求める必要があるのではないかと質しました。

環境部長は、「土壌から環境基準

市民世論の力で3つの意見書が可決

① 再審法改正の早期実現を求める意見書

再審法改正を求める請願が長野県弁護士会から提出され意見書が全会一致で採択されました。再審裁判で無罪とされた袴田巖さんは、拘留所で自由を奪われ、死刑の恐怖に日々怯えて過ごしました。冤罪事件は国による人権侵害です。

再審制度については法制度が整っておらず、裁判官の取り組み姿勢で「格差」が生じており、証拠開示の制度化、検察官の抗告の禁止、手続規定の明文化、証拠の保管、保存について不備があります。

今回の意見書には具体的な改善策を提示していない不十分さはあります。しかし、請願を通し、制度の改善を求めることが大切として賛成しました。

賛成討論では、人は誰でも間違っ

てを超過する鉛が検出されたことで、周辺の皆様が不安に感じていることは承知している。産業廃棄物処理施設設置許可は、生活環境保全上の観点から、廃棄物の撤去の確実な見通しが立つ状態でなければ、廃棄物処理法に基づく許可を出すことは難しい。事業者へ文書で撤去の指示を出した」と回答しました。

とがある。間違ったときに、速やかに再審裁判が決定され救済される制度改正が必要である事、再審のルールがないままでは、誰にでも「冤罪」が起こる可能性がある事を訴えました。

② 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書

長野地区社会保障推進協議会（会長 菅田敏夫氏）から提出された「国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める請願」が採択され、意見書の提出になりました。請願審議にあたっては社保協からお二人が陳述され、低所得者層にとっていかに国保料が重い負担になっているか、また子どもの均等割は子育て支援に逆行すると訴えました。派遣労働者として働いてきた陳述人は150万ほどの年収に対して年額約13万円の国保料の請求で払いたくても払えない現状だったと訴えました。

国保料は協会けんぽの約2倍もの

中学校部活動の地域移行に関連して

部活動の地域移行で「保護者負担が5000円から50000円に」早急な軽減策の対応を求める

今全国で中学校の部活動を地域に移行する取り組みが進められていま

高い保険料となっており、高齢者や自営業だけでなく、非正規雇用の拡大のもと所得の低い若い世代や雇用者にとっても生活を圧迫する切実な問題となっています。

③ ケア労働者の処遇改善を求める意見書

9月議会からの継続審査になっていた「政府の責任で医療・介護施設への支援を拡充し全てのケア労働者の賃上げや人員増を求める請願」は否決されました。

（反対したのは新友会と公明党、次世代長野、無所属の1人）

しかし厳しいケア労働者の処遇改善は市民の命を守ることに直結します。切実な声を封殺することはできず、意見書の採択になりま

す。子供さんが所属する運動部が地域クラブに移行したという保護者から声を聞きました。「部活動の部費は月々5000円だったが地域クラブでは40000円に。その上今までは学校が負担していた用具の修繕費なども保護者負担となり、合わせれば月々50000円の負担に。そのほかに遠征費用がかかります。こ

した。

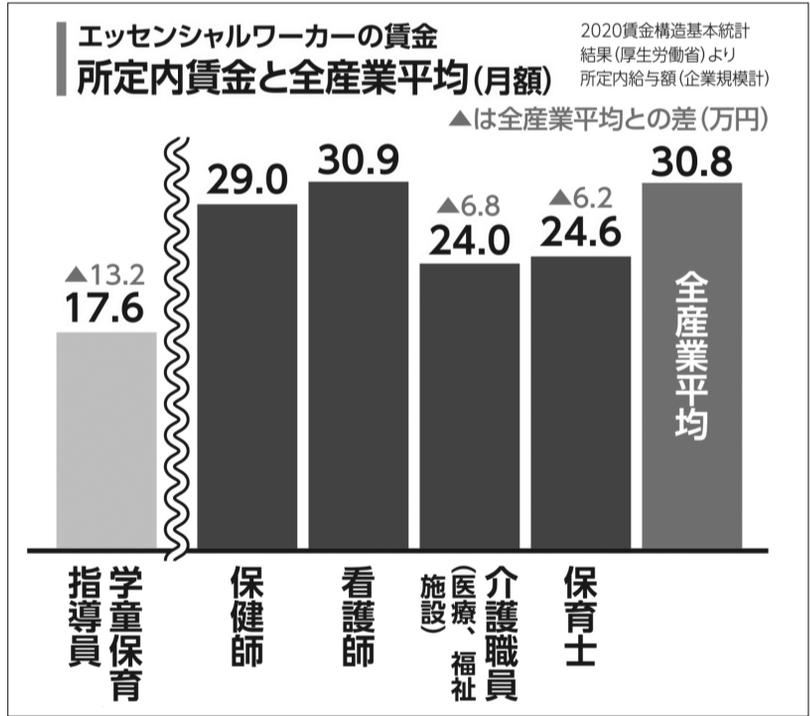
現在介護・医療の現場では賃金水準が全産業から大きく下回る事態の中で（グラフ参照）退職者が増加し、入職者が減少する状況が全国で広がっています。これでは国民の命を守ることができません。ケア労働者の待遇改善は待たなしの課題となっています。

文化芸術関連の部活動の受け回しを早急に

書道部、美術部など文化芸術関連の部活動では、受け皿の整備が進んでおらず、部活が廃止されてしまうのではないかと不安が広がっています。運動部重視と誤解されないよう受け皿の充実を求めました。市長はしっかりと取り組むと答弁しました。

子どもの権利条約の理念に沿ってまず子供の声を聞くべきでは

他都市より早いペースで運動部の地域移行を進めている長野市ですが、子どもや保護者のアンケート調査も遅れていました。子どもの権利条約制定を準備する長野市として子どもの意見を聞き取る対応が遅れています。指摘に対して「実施している」と答えましたが、事前に行うべきだったのではないのでしょうか。遅れた取り組みにはなっていますが、



しっかりと声を聞くべきです。

発達特性を持つ子どもたちへの連携した支援体制を求める

松本市では、就学後の児童の相談が増えており、発達障害の子どもたちをあらゆる分野から支えるとし、教育委員会も巻き込み「松本市インクルーシブセンター」が設置されました。学校、保育の現場に積極的に

大阪・関西万博への出展、議案第153号一般会計補正予算に反対

議案第153号令和6年度長野市一般会計補正予算に反対しました。大阪・関西万博において、内閣府主催により開催される「地方創生SDGsフェス」に長野市が出店する費用856万7千円についてです。本市のブースでは「川中島白桃」と「川中島の戦い」をテーマに、気候変動と戦う農業の現状等を伝える体験型の展示が行われ、3万8750人のブース来訪者の10%、ポータルサイト来訪者から1400人、5275人が長野地域を来訪し、1億円以上の経済波及効果があるとのこと。しかし、あまりにも甘い見通しでは無いでしょうか。世界各国からの広大な展示がある万博会場のごく一部にたった5日間だけ、全国から38自治体が展示を予定する会場に、わずか3m四方

出向き子どもの立場に立った支援が行われています。

長野市でも、子ども未来部、保健福祉部、教育委員会が連携し子どもを支えていくことが必要ではと質しました。

保健福祉部長は「各部署が連携しながら切れ目なく支援を継続していくことが重要と認識している」としながらも一体的な支援についての答

足らずのブースのみ。会場では川中島白桃の試食も出来ません。800万円を超える税金を投入し、川中島白桃や川中島の戦いを国内外にアピールするというのであれば、多くのブースが乱立し試食もできない狭い万博会場はふさわしくありません。単独でのイベントや川中島白桃の試食など、もっと長野市に来訪したいと思ってもらえる取り組みも可能です。本市の発信が埋もれてしまうような場ではなく、真に農業者の支援と本市の魅力を発信できる事業とすることを求めました。万博会場の大阪・夢洲1区はメタンガスや一酸化炭素などの有害物質の排出が続く現在の廃棄物最終処理場です。昨年3月には爆発事故が発生しました。また、前売り券販売が目標の半分程度にとどまり、経産相直轄の「予算執行監視委員会」でも指摘されています。そもそも危険で、国民負担になる大阪万博はやめるべきです。

弁はなく、障害福祉のサービスに触れるのみの答弁でした。発達特性のある子どもが増える中で、それぞれの現場では専門職が頑張って支援をしています。また、教育委員会との連携も欠かせません。

「りんごの湯」など市温浴施設の値上げにつながる議案第132号に反対

市所有の温浴施設の料金上限額を値上げする議案第132号に反対しました。競争力が高いとされる豊野の「りんごの湯」では現在、中学生以上で410円の利用率となっていますが、議案では他の民間施設の平均値である700円を標準額として示し、さらに、議会の議決を必要とせずに1200円までの値上げができるよう値段設定を行います。一方、市民からは「1000円の値上げでも行くのをためらってしまう」「700円になったら誰も利用しないのでは」という声が寄せられました。市が提示する標準額も上限額も高すぎるという理由から議案に反対しましたが、新友会や公明党などの賛成多数で可決されました。

編集後記

新春にあたり、皆様に中村桂子氏（JT生命誌研究館名誉館長）書籍の一部を紹介します。

このままでよいのだろうかと思う日々が続いています。今日よりも明日が少しでもよい日であるように。次の世代の人たちが明るく暮らせる社会にしたい。人生最後の段階にきて、私が暮らしたい社会、子孫に伝えたい社会とはかけ離れた状態になりました。お金に振り回され、それが納得のいかない大きな格差を生み、まじめに生きている普通の人が貧困に苦しむのはおかしいです。異常気象、パンデミックなど、地球での暮らし方を間違えているために起きていることに真剣に向き合わないだけでなく、戦争まで始めるのですから。私たちは今という時を一つひとつ丁寧に紡いでいくことを忘れないこと。人間は生きものという当たり前のところに戻らなければ、納得のいく社会にはならない。

『人類はどこで間違えたのか』より
(事務局 角井)



佐藤 たかし

- 経済文教委員会
- 公共交通対策調査研究特別委員会
- 長野広域連合議会議員
- 長野市都市計画審議会委員



あでがわ 希

- 総務委員会
- 水道事業広域化調査研究特別委員会
- 広報広聴委員会
- 長野市社会福祉審議会委員



(幹事長) 滝沢 しんいち

- 建設企業委員会
- 公共交通対策調査研究特別委員会委員長
- 長野広域連合議会議員



(副団長) 黒沢 清一

- 経済文教委員会委員長
- 中山間地活性化調査研究特別委員会
- 千曲衛生施設組合議会議員
- 長野市都市内分権審議会委員



(団長) 野々村 ひろみ

- 福祉環境委員会
- 議会運営委員
- 水道事業広域化調査研究特別委員会